

別記  
第1号様式(第14条関係)

環境マネジメントシステム導入報告書

( 宛 先 ) 京 都 府 知 事	令和元年. 7月31日
住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 東京都中央区京橋2丁目9番2号 日立物流ビル	氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 株式会社 日立物流 代表執行役社長 中谷 康夫
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	グリーン経営認証
適 用 範 囲	株式会社日立物流西日本 イオン関西NDC
導 入 年 月 日	平成25年 2月 20日
認 証 番 号	W260013
基 本 方 針	平成30年度日立物流グループ『環境方針・行動計画』(①事業所で発生する環境負荷の削減②環境負荷の小さい物流・サービスの提供③環境意識と環境管理のレベル向上④自然との共生と環境コミュニケーション促進)を準用し、グリーン経営認証の継続に向けて取組む。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標 (以下「目標」という。)	電気使用量削減…平成29年度比1%削減 廃棄物排出量削減…平成29年度1%削減
目標を達成するための取組の内容	電気使用量削減…デマンド監視の徹底、室内温度の適正化、不要な照明の消灯等 廃棄物排出量削減…リサイクルの推進、ゴミの分別化の徹底等
目標を達成するための取組の進捗状況	電気使用量削減…デマンド監視の徹底、室内温度の適正化、不要な照明の消灯等について実施継続中である。 廃棄物排出量削減…リサイクルの推進、ゴミの分別化の徹底等について実施継続中である。
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	電気使用量削減 …平成30年度は目標を達成することが出来なかった。 従業員環境改善による空調機器の増設実施による。 廃棄物排出量削減 …平成30年度は目標を達成することが出来た。
事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の遵守状況について定期的に確認を行っており、また、これまで違反及び行政当局からの指摘はなし。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価・見直しの必要性については、原則として1年に1回検討している。 平成30年度においては現行の取組み内容により、一定の成果がみられた。 令和元年度については、電気使用量の目標については空調機器の増設を踏まえ、同一のシステムにより運用する。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合のみ記入してください。